

令和06年度日進市事務事業評価シート

大事業名		都市計画推進事業		コード		03130100-0201	
中事業名		都市計画推進総務事業		計画区分		①	
担当部等		都市整備部		担当課等		都市計画課	
総合計画		コード	名 称	予算科目		コード	名 称
	基本目標	03	暮らしやすいまちを創る		会計	1	一般会計
	基本施策	13	住宅・市街地形成		款	08	土木費
	主要施策	01	計画的な市街地整備とまちの拠点形成		項	04	都市計画費
					目	01	都市計画総務費
					大	02	都市計画推進事業
					中	01	都市計画推進総務事業
根拠法令・条例等		都市計画法、生産緑地法、日進市都市計画審議会条例 等					
基本計画等		日進市都市マスタープラン					

1 事業概要「PLAN（計画）」

事務事業の概要	令和12年を目標年次とする都市マスタープランに基づき、土地区画整理事業の進捗や企業団地の整備等に対応するため、地域地区、地区計画等について都市計画の変更ならびにその検討を行う。また、人口減少・高齢化の進行に起因する様々な課題に対応するため、集約型都市の実現に向けて立地適正化計画を策定する。その他、令和6年に当初指定から30年を迎える生産緑地地区について、特定生産緑地の指定に向けて権利者との調整を行う。					
対象	市民、当該都市計画決定等に該当する者					
意図（目的）	都市計画法に基づき、都市マスタープランによる都市計画に関する基本方針を定め、各地区において地域地区、地区計画及び都市施設等について都市計画決定を行い、都市の健全な発展と秩序ある整備を図るものである。都市計画決定にあたっては、法に基づき県等の関係機関協議のほか説明会や都市計画審議会等の市民参加手続が必須であるため、合意形成のため必要となる図書や資料等を作成ならびに周知を行い、良好な都市の形成を図るものである。					
手段	都市計画審議会の開催、都市計画説明会の開催、法定縦覧の実施、現地調査 等					

2 実施結果「D0（実施）」

事業費（千円）			R4予算額	R4決算額	R5予算額	R5決算額	R6予算額	R6決算額	R7予算額
			41,340	30,145	20,412	16,294	27,121	23,055	35,545
財源内訳	特定財源	国庫支出金	11,409	10,973	1,372	1,716	5,158	4,300	6,011
		県支出金	15	0	15	0	16	0	17
		地方債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源		29,916	19,172	19,025	14,578	21,947	18,755	29,517
	人件費	正規職員	業務量		0.90 人		0.00 人		3.35 人
人件費				6,322.00		0.00		23,530.00	0.00
会計年度任用職員		業務量		0.00 人		0.00 人		0.00 人	0.00 人
		人件費		0.00		0.00		0.00	0.00
総事業費（千円）				36,467		16,294		46,585	0

令和06年度日進市事務事業評価シート

○令和 6年度に記載した具体的な改善内容

令和 6年度に 実施する具体的な 改善内容	
今後 (1～3年以内) 実施可能な 改善内容	
令和 6年度に 取り組んだこと	都市マスタープランの中間見直し及び集約型都市の実現に向けて立地適正化計画の策定に着手した。また、生産緑地地区並びに日進駅西地区における用途地域変更及び地区計画策定に係る都市計画変更や暫定用途地域解消に向けた地権者合意取得の他、特定生産緑地制度の開始に向けて地権者調整等、各種関係事務を行った。
成果	都市マスタープラン中間見直し及び立地適正化計画策定については、令和7年度までの2カ年での取り組みとなるが、令和6年度中に予定される業務について、計画的に進めることができた。また、日進駅西地区に係る各種都市計画決定並びに特定生産緑地制度の開始に伴う各種関係事務手続きについても、事業の進捗に合わせて遅滞なく進めることができた。
課題	暫定用途地域解消に向けた地権者合意取得については、区域内の地権者が多く、合意取得に時間を要している状況にあるため、引き続き臨戸訪問等を行うなど、計画的に進めていく必要がある。

3 事業の分析「CHECK（評価）」

評価結果	B	現状のまま継続	前年度評価結果	
評価の理由	本事業は、都市計画決定手続きを始めとして本市のまちづくりを行ううえで、重要かつ必要不可欠なものであるため、今後も引き続き取り組みを進める必要がある。			

4 今後の方向性「ACTION（改善）」

令和 7年度に 実施する具体的な 改善内容		都市マスタープランの中間見直し及び立地適正化計画を策定する。また、生産緑地地区の都市計画変更を行う。暫定用途地域解消に向けた地権者合意取得や香久山西部地区における地区計画策定に向けた地権者等への説明を進める。			
今後の 方向性	成果	○拡充	●維持	○縮小	○休廃止
	コスト投入	●拡大	○維持	○縮小	○皆減
今後 (1～3年以内) 実施可能な 改善内容		都市計画決定手続きに係る縦覧手続きについて、県の取り組みに合わせてこれまでの窓口縦覧に加え、電子縦覧の導入を検討する。また、都市計画決定手続きに係る委託業務について、業務内容や時期等の精査を行い、類似業務は合算して発注を検討する。			

【アウトプット指標】

指標名	都市計画決定件数					単位	件
指標データ	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	4.00

【アウトカム指標】

指標名	暫定用途地域解消率					単位	%
指標データ	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	94.00	93.00	93.00	93.00	93.00	93.00	94.00
式	$\left(1 - \left(\frac{\text{建蔽率を30\%、容積率を50\%に規制している区域の面積}}{\text{市街化区域の面積}}\right)\right) \times 100$						
指標の狙い	地権者の合意形成に基づき土地区画整理事業の実施等の手法により地域の将来の都市づくりの方針を定め、建蔽率を30%、容積率を50%としている区域（暫定用途地域）の規制を緩和することで、効果的な土地活用を図りより良い都市づくりができることが期待できる。						

令和06年度日進市事務事業評価シート

【アウトカム指標2】

指標名	市街化区域における低未利用地の割合						単位	%
指標データ	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	
	6.70	6.70	6.70	4.40	4.40	4.40	4.40	
式	(低未利用地 (ha)／市街化区域 (ha)) × 1 0 0 出典は都市計画基礎調査（5年に1回、直近は令和5年度調査）							
指標の狙い	適切な都市計画により土地利用の誘導を行うことで、地権者が効果的な土地活用を図ることが期待できる。							